

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道113号 小国道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県岩船郡関川村大字金丸 至：山形県西置賜郡小国町大字松岡				延長	12.7 km
事業概要	新潟山形南部連絡道路は、新潟県村上市から山形県東置賜郡高畠町に至る高規格道路である。 小国道路は、新潟山形南部連絡道路の一部を構成する延長12.7kmの自動車専用道路である。					
H31年度事業化	-		R3年度用地着手	R4年度工事着手		
全体事業費	約350億円	事業進捗率	約7%	供用済延長	- km	
計画交通量	4,800台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.05 (残事業) 1.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 327/359億円 事業費：254/285億円 維持管理費：73/73億円 更新費：一億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 376/376億円 走行時間短縮便益：301/301億円 走行経費減少便益：63/63億円 交通事故減少便益：11/11億円	基準年	令和5年	
感度分析の結果	【事業全体】交通量変動：B/C=0.95~1.2（交通量 ±10%） 【残事業】B/C=1.05~1.3（交通量 ±10%） 事業費変動：B/C=0.98~1.1（事業費 ±10%） B/C=1.1~1.2（事業費 ±10%） 事業期間変動：B/C=1.02~1.1（事業期間±20%） B/C=1.1~1.2（事業期間±20%）					
事業の効果等	①円滑なモビリティの確保 ・並行区間等の年間渋滞損失時間の削減 （渋滞損失時間：11.8万人・時間/年、渋滞損失削減率：約8割削減） ②国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路の位置付け有り ③安全で安心できるくらしの確保 ・第三次医療施設へのアクセス向上 （小国町立病院～公立置賜総合病院 現況：40分⇒整備後：39分）					
関係する地方公共団体等の意見	○山形県知事の意見 1 「対応方針（原案）」案のとおり、「継続」で異議ありません。 2 小国道路は、新潟山形南部連絡道路の一部を構成する自動車専用道路で、冬期の交通規制や不定期に頻発する雪崩・落雪予防作業による交通機能の低下、通行止め発生時の広域迂回を解消するとともに、県を跨いだ広域的な連携・交流の推進を支援する極めて重要な路線であることから、早期の整備が必要です。 このため、本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画2028」において“広域交通ネットワークとしての高規格道路整備”の重要性を盛り込み、高規格道路の整備及び機能強化を促進することとしております。 また、令和3年7月策定の「新広域道路交通計画」において、本路線は広域道路ネットワークの“高規格道路”に位置付けております。 引き続き、コスト縮減にも十分に配慮しながら、通常予算に加え「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく別枠の財源を確保するとともに、本事業にも充当するなどし、早期完成に向け、事業の推進をしていただくようお願いします。					

他9項目に該当

○新潟県知事の意見

県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、地域経済の発展や産業振興に寄与することに加え、災害に強い幹線道路ネットワーク形成のための道路整備として、本県にとって重要な事業と認識しております。

今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。

併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。

○以下の団体等から、小国道路の整備促進について要望あり

- ・新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会
- ・置賜総合開発協議会
- ・小国町

事業評価監視委員会の意見

- ・対応方針（原案）の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成31年度新規事業化、用地進捗率約2%、事業進捗率約7%（令和5年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

- ・交差ルートを見直し、コスト縮減を図っている。

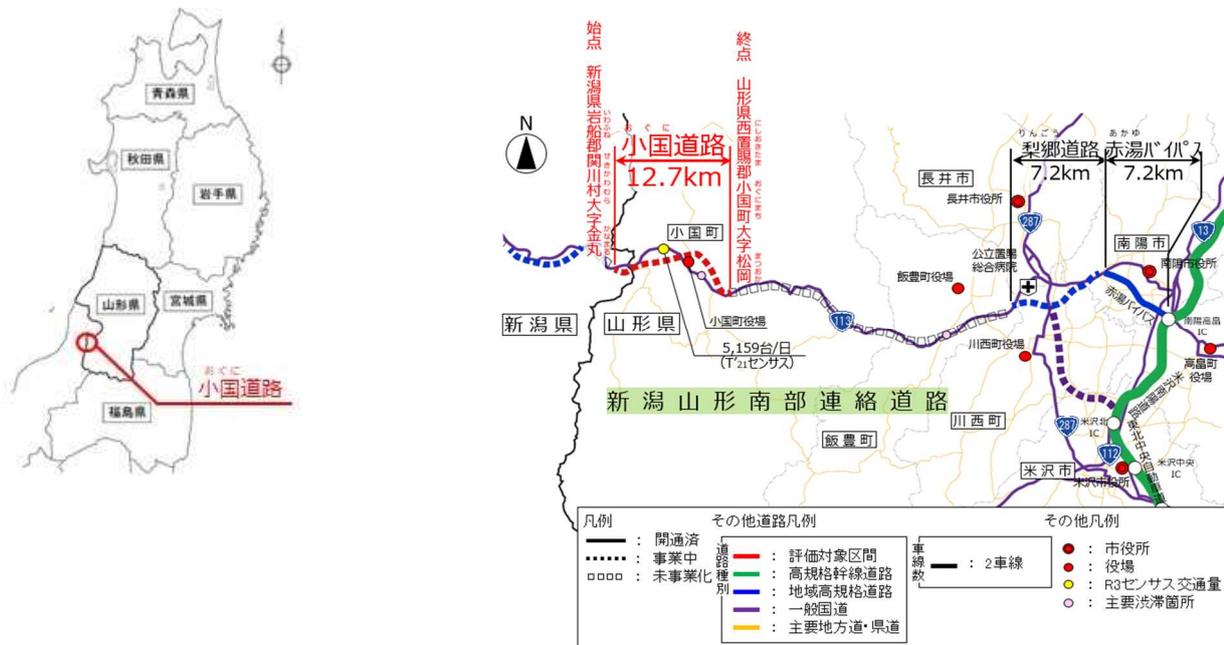
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・速達性・定時制の確保、広域迂回の解消、広域観光連携の支援のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。